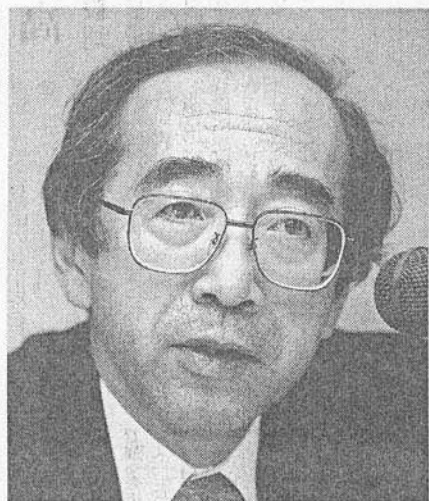


へ の 道 の り 長 く

田中清 日本経団連常務理事



「市民との連携」に軸足

今回、企業に何が出来るか。復興・復興に向けていろいろ考えなければならぬと思います。企業による災害支援は、80年代までは寄付金を中心でしたが、90年代に入り、市民やNPOと連携する活動に変化してきました。91年に経団連に社会貢献推進委員会が置かれ、所得の1%を社会

たなか・きよし 72年経団連入り。社会本部長、総務本部長などを経て02年から現職。著書・共著に「企業の社会的責任ハンドブック」「企業の責任と限界」など。57歳。

貢献に振り向ける企業や人の集まり「1%クラブ」が生まれました。95年の阪神大震災では、市民やNPOから具体的なニーズを把握しようと「市民の会」が結成されました。会から寄せられる物資や支援の要請を毎日、企業にファックスし、物品提供やボランティア派遣などが行われました。海外の緊急支援の重要性を考えさせられたのが、緒方貞子さんが国連難民高等弁務官に就任され、民間、経済界に募った通称「緒方基金」です。23億円ほど集まりました。帰国するたびに緒方さんから報告があり、さらに企業が果たせる役割があるのでは、という意識が出てきました。そういう中で企業と政府、NGOが協力してジャパン・プラットフォームができて、インドやアフガニスタン、イラン、イラク、今回の被災地へと大規模な支援活動が行われています。今回、経団連では各国政府への見舞金のほか、義援金募金を行っています。企業の支援は、本社や現地法人の寄付、製品などの提供、社員や店舗での募金と幅広く、かなりの規模になると思います。企業の社会的責任(CSR)への関心が高まっています。企業が社会に貢献することで、社会の問題を解決し、企業も長期的な発展を遂げるという考えです。その重要な柱として、今回の災害のような問題にも具体的に貢献していくという流れになっています。

鴈原徹 北海道奥尻町長



悲しみを直視し後世へ

93年7月の北海道南西沖地震の津波で最も被害が大きかった奥尻町から参りました。今回、あのような大地震、大津波の光景を新聞やテレビで見ると、誠に残念だという思いを抱えています。自然の秘めたる力を甘く見てはいけなく強く感じさせたのが、今回の災害であったと思います。がんばら・とある 61年奥尻村(当時)入り。北海道南西沖地震(93年7月12日)で、災害対策本部の中核として復興・復興に当たる。助役を経て01年、町長に初当選。62歳。

日本は過去に多くの地震、津波を体験した国です。地震の予知や情報通信網では、高い知恵を持っています。まず生きるための食料、けがや感染症などの医療対策、さらにインフラは壊滅し、家族を失った方々の精神的ケアも重要な課題となります。我が国はアジアの一国としてばかりでなく、先進国としても、先を見据え、貢献度の高い復興支援を考へるべきではないでしょうか。北海道南西沖地震では、地震から2、3分以内に第1波、5分以内に第2、3波が島に到達しました。第1波はそれほど威力はありませんでした。第2、3波は高さ4、29mで非常に強烈でした。犠牲者198人は町人口の約4%。島全体の家屋の3分の1が被災を受けました。奥尻島は83年の日本海中部地震でも高さ4mの津波を経験しました。津波の速さ、規模、昼夜の差を考えると、被害は大きいものの10年前の体験が生かされたようにも思います。奥尻は2回の津波の教訓を生かすため、多くの対策を講じてきました。今回の大津波を目にする、我々の対策は果たして万全かと、非常に不安に思います。災害による悲惨な思い、悲しみは、早く忘れようという思いに駆られるのが人間の心理ですが、あれだけ多くの尊い命が犠牲になったという冷徹な事実を、後世にしっかりと伝えるのが我々の責務ではないでしょうか。

■子供へのケア

川戸さん 今回、子供たちのケアは？

熊岡さん まだ混乱した状態ですが、孤児については、タイの「ごとも財団」が仮設の学校などでケアをしています。私たちは、タイのNGOが動きやすいように、情報面で手伝っているところです。親を亡くしても、信頼できる親せきを見つければ、託すことができます。

川戸さん 奥尻町の津波でも親を亡くしたおじさんがたくさんおられたと思います。が、具体的にどのようなケアを？

鴈原さん 学校現場でもいろいろ対応はしました。大黒柱がなくなった家庭には、大学まで奨学金を出して、卒業できるような手当てをしました。復興には三つの柱がありました。一つは被災者の生活再建。二つ目は災害に強いまち作り。延長14mの防波堤で津波を防ぐ対策です。三つ目は、地場産業である漁業の再建です。川戸さん 阪神大震災から10年ですが、本当に復興したとはなかなか言えないと思います。奥尻では復興宣言を5

SR専門の報告書で報告しなければなりませんので、使われ方のチェックを企業が従来以上に厳しく見ているのも事実です。